



円相場、上昇 148 円前後 中東リスクなどで

8 日早朝の東京外国為替市場で円相場は上昇している。8 時 30 分時点は 1 ドル = 147 円 96 ~ 98 銭と前日 17 時時点と比べて 31 銭の円高・ドル安だった。8 時前には 147 円 57 銭近辺まで買われた。米景気の堅調さへの期待から増えた円売り・ドル買いが、中東の地政学リスクや日本の通貨当局による円安けん制発言などでいったん一服している。

4 日発表の 9 月の米雇用統計の底堅い結果から米国経済がソフトランディング(軟着陸)するとの見方が強まった。ただ、週内には 9 月の米消費者物価指数(CPI)、卸売物価指数(PPI)といった米国の物価指標の発表を控える。結果を見極めたいとの雰囲気も強い。

厚労省が 8 日発表した 8 月の毎月勤労統計調査によると、物価変動の影響を除いた実質賃金は前年同月比で 0.6%減少した。3 カ月ぶりにマイナスとなったが、賞与などを除いた定期給与の実質のマイナス幅は 0.5%と 2 カ月連続で縮小しており、現時点での円相場への影響は限られている。

円は対ユーロでも上昇している。8 時 30 分時点は 1 ユーロ = 162 円 37 ~ 42 銭と、同 27 銭の円高・ユーロ安だった。ユーロは対ドルで上昇しており、8 時 30 分時点は 1 ユーロ = 1.0975 ~ 76 ドルと同 0.0006 ドルのユーロ高・ドル安だった。



サウジ、アジア向け原油販売価格をバレル当たり

90 セント引き上げ

サウジアラビアはアジアの顧客向けに出荷する原油価格を引き上げた。国際市場では中東での衝突拡大を背景に原油価格のボラティリティーが高まっている。

ブルームバーグが確認したところでは、サウジアラビアの国営石油会社サウジアラムコは、アジア向けアラビアン・ライトの原油公式販売価格(OSP)をバレル当たり 90 セント引き上げ、中東産原油の指標価格を同 2.2ドル上回る水準に設定した。

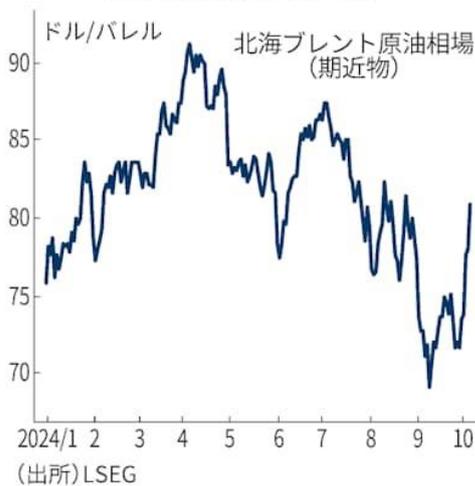
値上げ幅はブルームバーグが調査した精製業者やトレーダーの予想(65 セント)を上回った。



北海ブレント原油 80ドル突破 中東緊迫で8月以来の高値

原油の国際指標の一つ、北海ブレント原油先物(12月物)は7日、前週末比4%高い1バレル80.93ドルで引け、期近物の清算値として8月下旬以来となる高値を付けた。中東情勢の緊迫化や大型ハリケーンの到来により原油の供給に制約が生じるとの見方から買いが優勢となった。9月10日に付けた直近安値を起点にすると1カ月弱のうちに2割近く上昇した。

9月中旬以降に急上昇



7日のニューヨーク・マーカンタイル取引所(NYMEX)の原油先物相場でも、WTI(ウエスト・テキサス・インターミディエート)の期近の11月物が一時1バレル77ドル台半ばと、8月下旬以来の水準まで上昇した。終値は前週末比2.76ドル(4%)高の1バレル77.14ドルだった。

イスラエルと、レバノンのイスラム教シーア派民兵組織ヒズボラとの間の交戦は激しさを増している。米CNNによるとヒズボラは6日夜にイスラエル北部のハイファへロケット弾を発射。イスラエル軍は7日もヒズボラの影響力が強いレバノン南部への攻撃を続け、約100機

の戦闘機が120カ所のヒズボラの標的を攻撃した。

イスラム組織ハマスがイスラエルを奇襲してから7日で1年が経過した。イスラエルの戦線はハマスだけでなくヒズボラにも拡大。同組織の後ろ盾となっているイランとも緊張が深まる。中東全域での紛争に拡大すれば、同地域の産油国の生産や流通に支障が出るのは必至だ。

メキシコ湾南西部を北上中の大型ハリケーン「ミルトン」の影響も原油供給懸念につながっている。米石油大手のシェブロンはミルトン到来に備え、メキシコ湾に所有する石油・ガス生産施設を一時閉鎖したと発表した。9月に到来したハリケーン「ヘレン」はメキシコ湾の石油生産の2~3割を一時的に閉鎖させた。



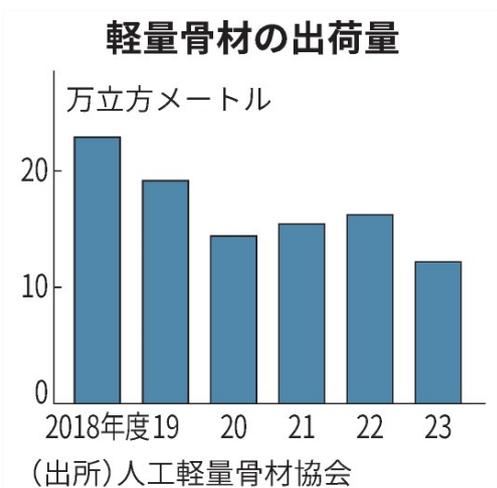
都心の高層ビル建築に「砂利不足」の影 骨材価格が急騰

高層オフィスビルの建築にボトルネックが生じている。上層階の床に使う軽量コンクリートの原料となる「軽量骨材」の需給が逼迫している。東京都心の建設現場向けには必要量の半分ほどの供給にとどまる。軽量骨材の生産会社が1社に限られるため目先も不足感は強く、高層ビル工事の停滞や設計の見直しを懸念する声もある。

「軽量骨材メーカーから調達できるのは必要量の半分程度。工事現場では取り合いの様相になっている」。東京都内の生コンメーカーの経営者は明かす。この生コンメーカーでは都心のビル工事などに向けて軽量コンクリートを出荷するにあたり月1000立方メートルの軽量骨材が必要だが、500立方メートルしか調達できていないという。

軽量コンクリートは一般的なコンクリートと比べ2割程度軽い。ビル上層階の床などに使うと細い柱で建物を支えやすくなり、フロアの空間を広くできるといった利点がある。

軽量コンクリートはセメントや軽量骨材と水を混ぜてつくる。骨材は砂利や砂だ。頁岩(けつがん)を焼成してつくる。



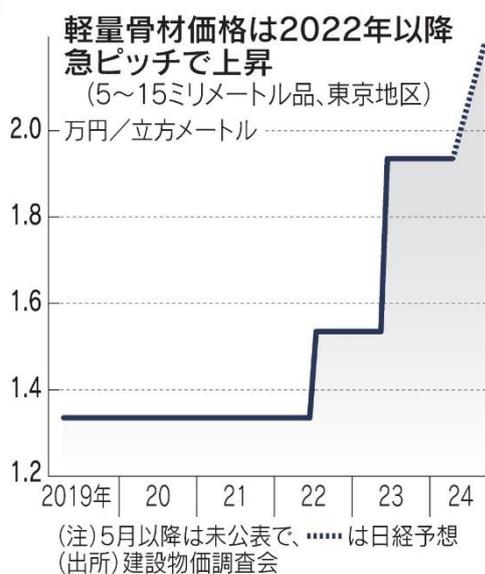
軽量骨材の需給が逼迫したのは、国内唯一の生産会社とされる日本メサライト工業(千葉県船橋市)の設備が故障したことが大きい。7月から数週間の生産停止を経て8月に出荷を再開したが「作っては出荷するような状態」(同社の担当者)が続く。

同社からの軽量骨材の供給が絞られたことで、都心部に生コンを出荷するメーカーで構成する東京地区生コンクリート協同組合(東京・中央)では、9月に1週間、軽量コンクリートの

工事現場向けの出荷を停止する事態となった。

建材会社などで構成する人工軽量骨材協会(千葉県船橋市)によると、人工軽量骨材の全国の出荷量は 2000 年代初めごろは年 60 万立方メートル近くあったが、建設市場の縮小などに伴って供給も減り、近年は 10 万立方メートルを上回る程度だ。

需給バランスが崩れ始めたのは 2021 年。頁岩の採掘や焼成設備の維持・更新の負担の重さを理由に、西日本の企業が撤退した。供給できる企業は日本メサライト工業に絞られた。



供給体制が絞られたのと呼応するように、相場も上昇した。建設物価調査会(東京・中央)によると、東京地区の人工軽量骨材(5~15ミリメートル品)は24年4月時点で1立方メートル1万9350円と約2年で4割上がった。

建設物価調査会はメーカー工場設備トラブルなどの理由から5月以降の価格調査結果の公表を見合わせているが、生コンメーカーでは直近で2万円を超える金額で調達している例も出ているという。

供給が再び増えるのは難しそうだ。骨材は日本産業規格(JIS)に適合する必要がある。また、景気が上向いてビル建設が活況な時期は骨材相場も上昇する一方で、生コンやセメントを研究する東京大学の丸山一平教授は「景気停滞期は需要家からの値下げ圧力も強まるため採算を合わせるのは難しい」と指摘。過去に生産実績がある企業の再開や新規参入は期待しにくいとみる。

工事現場への軽量コンクリートの供給に苦勞している都内の生コンメーカーの経営者は大手ゼネコンの担当者に軽量コンクリートを減らすビル設計への変更を提案したが、ゼネコンや施主側では上層階の快適性を維持する観点から設計変更は難しそうだったという。海外産の軽量骨材のJIS適合を探るゼネコンもあるようだ。

都心では高層ビルを核とした再開発が続く。思わぬボトルネックがその動きを停滞させないか、関係者が懸念している。



山陽道リニューアルで車線規制…NEXCO 西日本が高耐久

舗装を導入 10月21日から

NEXCO 西日本中国支社は、高速道路リニューアルプロジェクトの一環として、舗装の高耐久化を図るため、新たに開発した高弾性アスファルト混合物「HiMA」を使用した舗装補修工事に着手することを発表した。

対象区間は、山陽自動車道の岩国インターチェンジ(IC)から玖珂 IC 間の下り線(走行車線・追越車線)。工事は10月21日から12月中旬まで、平日の昼夜連続で車線規制を行ないながら実施される。

工事は、これまでの頻繁な補修の問題を解決し、舗装の耐久性と安全性を高めることをめざしている。従来の舗装補修では、表面の損傷に対する修繕が繰り返されていたが、路面の変状が再発しやすく、補修頻度が増加する問題があった。特に、土砂が吹き出す現象や路盤に及ぶひび割れが発生するなど、舗装の劣化が進行していた。今回導入するHiMAを使用した補修工法は、こうした問題を解決し、長期間にわたり舗装の耐久性を向上させることが期待されている。

NEXCO 西日本は、高速道路の機能維持・性能強化・長寿命化を図るため、橋梁やトンネルの補強など様々なリニューアル工事を実施してきた。近年、舗装の内部損傷を確認する非破壊調査技術の進化により、新たな劣化メカニズムも明らかになっている。

舗装は表層から路盤まで4層に分かれている。これまでは交通加重による表面の損傷を繰り返し補修していたが、内部(下部)からもひび割れなどが発生し、舗装が壊れていくことがわかってきた。新たな補修工法では、損傷した部分を耐久性の高い新しいアスファルト材料に取り換えることで、舗装の長寿命化が期待される。

さらに、E2 山陽自動車道の岩国 IC から徳山西 IC 間でも、舗装の損傷が激しい箇所を優先し、2025年4月から11月にかけて順次補修工事を進める予定だ。



ENEOS 製油所定修状況

製油所定修状況

ENEOS

ENEOSは、9月中旬からしていた根岸製油所（横浜市磯子区、第4常圧蒸留装置能力15万3000バレル/日）の定期修理を9月9日に着手していたことを明らかにした。工事終了、稼働再開は11月中旬としている。